



富山県知事

新 田 八 朗 様

令和 8 年度

老人福祉施設予算等に関する要望書

令和 7 年 9 月 8 日

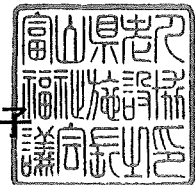
富山県老人福祉施設協議会

老人福祉施設関係事業の推進につきまして、日頃から格段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、令和8年度の予算編成にあたり、別紙の事項について格別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和7年9月8日

富山県老人福祉施設協議会
会長 大崎 雅



令和8年度老人福祉関係予算等に関する要望事項

全国老人福祉施設協議会の令和5年度収支状況等調査によると、特別養護老人ホームの約44%が赤字であることが明らかになりました。物価高騰や賃金上昇が続く中、高齢者福祉・介護施設の運営コストは増加しており、経営環境はますます厳しさを増しています。

また、高齢者人口の増加とともに生産年齢人口が減少し、多数の業種で人手不足が深刻化しており、医療・福祉分野では離職者が入職者より多い離職超過状況となっており、75歳以上高齢者の増加に伴い介護サービスの需要が急増している中で、介護を担う人の数が十分に確保できないという需給ギャップが生じている状況です。

このような難しい課題に挑戦するためには、持続的な経営改善を図ること、介護ロボット・ICT等の導入、業務の効率化（見直し）により介護現場の生産性向上を図ることが求められています。

こうしたなかで、富山県老人福祉施設協議会会員施設は生産性向上や女性活躍を通じて「職員」のモチベーションを上げ、「利用者」に質の高い介護サービスを提供し、安心して暮らせる「地域社会」の構築に邁進してまいりますので、富山県の深いご理解と力強いご支援をいただきたく、次のとおり要望いたします。

1 介護報酬の改定ルール見直しについて

介護保険の分野では、3年に1度のサイクルで改定が行われる介護報酬によって、指定介護事業者が事業を営んでいる。

しかしながら景気の好循環とインフレ基調のもと、食糧費、燃料費をはじめとする物価高騰が大きな負担となるとともに、企業の賃上げによって介護職員の賃金と全産業平均賃金との格差が拡大しており、他産業への人材流出によっていっそう経営が困難となっている。

今後、介護事業を休止・廃止する事業者の増加が危惧されており、そうなれば地域での介護サービス必要量を充足できない、いわば地域の介護崩壊ともいうべき緊急事態を招きかねない状況に陥ってしまう。

以上を踏まえ、以下のとおり要望いたしますので、国に強く働きかけていただきたい。

◎ 介護報酬改定を3年に1度ではなく、物価スライド・賃金スライドによって、毎年改定する仕組みを導入する。

◎ 食費の基準費用額の改定についても同様とする。ただし、低所得者対策としての利用者負担限度額は維持する。

2 介護事業の継続のため、処遇改善、物価高騰への対応並びに修繕等に対する運営の支援や補助について

(1) 介護従事者のベースアップに繋がる基本報酬の増額について

厳しい経営状況におかれている介護サービス施設・事業所には経営の安定化と十分な賃上げが必要であるが、専門職の加配等を要件とした処遇改善加算では深刻な人材不足によりその確保が困難なため、経営の安定化に資することにはならない。また、介護職員と他職種の賃金バランスが崩れないようにする必要から、加算対象職員以外にも対応するため、経営を圧迫している。

前述のとおり、介護報酬改定年だけではなく、社会経済情勢を踏まえ、臨機応変に対処できる制度を整え、処遇改善に関する加算による対応だけではなく、広く介護サービス施設・事業所に行き届くよう、基本報酬による増額を行うよう国に要望していただきたい。

(2) ICT及び介護ロボット等の導入推進について

ア ICT等の導入について、令和6年度以降、大幅に拡充されたところであるが、さらなる補助金の補助対象の拡大と増額並びに施設向けの研修の開催をお願いしたい。

イ 介護ロボット等の導入は、高額かつ大規模なものが多いので、レンタルなど試験的な運用に係る支援をお願いしたい。

ウ 補助金申請の簡略化と十分な申請期間の確保をお願いしたい。

エ ICT導入に関する財政的支援に加えて、機器導入に関する専門的知識のある方のサポート体制の構築をお願いしたい。

(3) 施設整備への補助について

ア 老朽化した施設(従来型含む)に対する大規模修繕工事の補助金制度の創設を、国・県ともにお願ひしたい。また、付帯設備(厨房・トイレ・ナースコール等)の改修費用の補助など、幅広く使いやすい補助制度にしていだきたい。

イ 地域医療介護総合確保基金の積極的な活用と県の補助を検討していただきたい。また、感染症対策に資する大規模改修やレイアウト改修に関する補助制度の継続・拡充について、国に働きかけていただきたい。

(4) 物価高騰への支援について

すぐに介護報酬で対応できない食費・光熱費など物価高騰に対する介護施設への具体的な支援策をお願いしたい。

3 介護・福祉を担う人材の確保・定着・養成への支援について

(1) 人材の発掘について

ア 福祉、介護のイメージアップのため、メディア等を通じた広報活動を福祉人材センターの活用も含め、継続・拡充していただきたい。

イ 子育てに関わる方、障害者、他業種、そして若者からシニアまでの幅広い年齢層等、多種多様な介護人材の活用について、さらに積極的なPRの継続・拡充をお願いしたい。

(2) 外国人介護従事者の採用・定着に係る支援について

ア 外国人介護人材の受け入れにあたり、外国人就労における様々な用途の補助金を充実させていただきたい。

採用・定着にあたり必要とされる費用(学習支援、生活支援、家賃補助、生活品、渡航費用、管理費用等)の補助金制度の継続と更なる充実をお願いしたい。さらに、「介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業」の継続、また、担当所管課の明確化、複数部署にまたがる相談事案等の窓口の一本化(ワンストップサービス)で導入前後の具体的なアドバイスいただけるしぐみの整備と継続をお願いしたい。

イ 外国人の就労後の困りごと相談や語学スキルアップ研修並びに国家資格取得までのサポート（研修会などの技術的支援と資金的援助等）をお願いしたい。

外国人の就労後における日本語のスキル向上（語学、方言、介護技術等）習得並びに日常生活における課題解決窓口、外国人対象研修会（就職対象者研修会を開催し課題分析と解決等）、お互いが安心して働くことができる環境づくりをお願いしたい。

（３）専門的人材の定着・養成について

ア 介護福祉士になるための実務者研修の費用助成をしていただきたい。また、介護職員の採用後の外部研修についても助成をしていただきたい。

イ 介護職員による喀痰吸引等の県登録機関での研修受講費が高額なため、研修受講費の助成をしていただきたい。

（４）ハラスメント対策について

介護現場において、従事者に対する利用者や家族からのハラスメント行為について実態調査を行っていただきたい。また、ハラスメントに関する対策を講じるために、施設・施設職員を対象とした相談窓口を設置し、安心して働き続けることができるより有効な体制整備の充実に努めていただきたい。

（５）福祉教育の推進について

小・中・高を含めた学校教育の中に、福祉施設見学や体験学習また出前講座などを取り入れ、福祉や介護に対する正しい理解の促進と福祉教育の普及充実に図っていただきたい。併せて進路指導や就職指導担当者の福祉の理解を得るための支援施策を講じていただきたい。

４ 介護保険制度外の施設整備（養護老人ホーム、軽費老人ホーム）

（１）職員の給与改善

施設に勤務するすべての職員の給与改善について、今後も継続して実施していただきたい。

(2) 施設整備の補助

施設の老朽化が顕著であり、大規模修繕や改築などに対する国・県の補助をお願いしたい。

(3) コロナ対策・物価高騰への支援

コロナ感染発生時の施設に対する職員人件費や消耗品等について助成を継続していただきたい。また、光熱費等物価高騰に対する独自の助成もお願いしたい。

(4) 「富山県軽費老人ホームの利用料等取扱基準」における生活費について

従前より、冬季加算額（11月から3月まで）の設定はあるが、近年の異常気象を目の当たりにするにつけ、夏季期間にも同様の加算を認める時期にきているのではないかと。助成金は有り難いが、既にそれで補えるレベルではありません。

5 地域包括ケアシステムの構築について

ア 住まい・医療・介護・予防・生活支援の地域包括ケアシステムの構築について高齢者にも理解できるようわかりやすいPRをしていただきたい。

イ 介護支援専門員及び主任介護支援専門員の更新について、膨大なプログラムの内容・日程・事前事後課題等が介護支援専門員離れに繋がっていることから、養成・育成が適切に行えるようにプログラムの見直しを国に働きかけていただきたい。

ウ 複雑多様化する地域福祉課題に対して、市町村が適切に包括的支援体制を整備できるよう支援をお願いしたい。

以 上